

## 第1部 つながり・支え合いのある地域共生社会

はじめに	2
<b>第1章 社会保障を取り巻く環境と人々の意識の変化</b>	<b>3</b>
第1節 人口の変遷・縮小する世帯や家族	3
1 人口の変遷	3
2 縮小する世帯や家族	4
3 未婚率の上昇	7
第2節 地域社会の変化	11
1 都道府県の人口の変化	11
2 市町村の人口の変化	14
3 地方公共団体の支援体制	16
4 地域社会に対する意識	18
第3節 人々の交流に対する意識	24
1 人々の交流に対する意識	24
2 人々の支え合いや社会貢献に対する意識	37
<b>第2章 福祉制度の概要と複雑化する課題</b>	<b>41</b>
第1節 福祉制度の沿革と現状	41
1 高齢者福祉	41
2 障害者福祉	45
3 児童福祉	50
第2節 複雑化・複合化し、分野横断的な対応が求められる課題	57
1 福祉ニーズの変化	57
2 ひきこもり	59
3 ヤングケアラー	65
4 ひとり親家庭	74
5 様々な困難を抱える女性	76
6 セルフ・ネグレクト	83
<b>第3章 「つながり・支え合い」のある地域共生社会の実現を目指して</b>	<b>88</b>
第1節 地域共生社会の実現に向けて	88
第2節 多様な新しいチャンネルを通して、全ての人に「つながり・支え合い」を創出する ～包摂的な「つながり・支え合い」～	89
1 属性を問わない相談支援やアウトリーチを始めとする「包括的な支援体制」の構築	89
2 暮らしの基盤である「住まい」から始まる支援	109
3 デジタルも含め様々な人が交差する「居場所」づくりの推進	117
第3節 人々の意欲・能力が十分発揮できる「つながり・支え合い」の創出	129
1 ライフスタイルや興味・関心、得意分野を活かした参画の推進	130
2 デジタル、ICTを活用した地域社会への参画	141

## 第2部 現下の政策課題への対応

<b>第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり</b> .....	<b>148</b>
第1節 少子社会の現状.....	148
第2節 総合的な子育て支援の推進.....	150
1 子ども・子育て支援新制度.....	150
2 全ての子育て家庭への支援.....	151
3 幼児教育・保育の無償化.....	152
第3節 待機児童の解消などに向けた取組み.....	153
1 待機児童解消に向けた保育の充実と総合的な放課後児童対策の推進.....	153
第4節 児童虐待防止対策、社会的養護の充実、女性保護施策の推進、ヤングケアラーの支援... ..	154
1 児童虐待防止対策の取組みの推進.....	154
2 社会的養護の充実.....	157
3 女性保護施策の推進.....	159
4 ヤングケアラーの支援.....	160
第5節 子どもの貧困対策.....	161
第6節 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進.....	161
1 ひとり親家庭を取り巻く状況.....	161
2 ひとり親家庭の自立支援の取組み.....	162
第7節 母子保健医療対策の推進.....	163
1 地域における切れ目のない妊娠・出産支援の強化.....	163
2 不妊に悩む夫婦への支援.....	164
3 子どもの心の健康支援等.....	164
4 「健やか親子21」の推進.....	164
第8節 仕事と育児の両立支援策の推進.....	165
1 現状.....	165
2 育児・介護休業法.....	166
3 企業における次世代育成支援の取組み.....	166
4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援.....	168
<b>第2章 働き方改革の推進などを通じた労働環境の整備など</b> .....	<b>170</b>
第1節 非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正等.....	170
1 非正規雇用の現状と対策.....	170
2 有期労働契約に関するルール.....	171
3 パートタイム労働者・有期雇用労働者の均等・均衡待遇の確保.....	173
4 労働者派遣制度、職業紹介等の雇用仲介に関する制度の見直し.....	173
5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた基本的方向.....	174
6 労働時間法制の見直し.....	174
7 過重労働解消に向けた取組みの促進.....	176
8 トラック、バス、タクシーの自動車運転者の長時間労働の抑制.....	177

9	医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組みの推進	177
10	治療と仕事の両立支援の推進	179
11	柔軟な働き方がしやすい環境整備	179
12	多様な正社員等の普及促進等	180
<b>第2節 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備</b>		<b>181</b>
1	成長と分配の好循環に向けた取組み	181
2	労働生産性向上のための雇用関係助成金の見直し	184
3	雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進	184
4	成長分野・ものづくり分野での離職者訓練や在職者訓練の推進	184
5	職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進	187
6	国と地方自治体が連携した雇用対策の推進	190
7	生産性向上に資する人材育成の強化	190
<b>第3節 地方創生の推進</b>		<b>191</b>
1	地方創生に向けた地域雇用対策の推進	191
2	地方拠点強化税制における雇用促進税制	191
<b>第4節 良質な労働環境の確保等</b>		<b>192</b>
1	労働条件の確保改善	192
2	賃金のデジタル払い	195
3	最低賃金制度について	195
4	未払賃金立替払事業について	196
5	「労災かくし」対策の推進	196
6	労災補償の現状	196
7	労働保険適用徴収制度	198
8	障害者虐待防止について	199
9	パワーハラスメント対策の推進	199
10	個別労働紛争対策の総合的な推進	200
11	解雇無効時の金銭救済制度に関する検討	200
12	雇用労働相談センターの設置・運営	200
<b>第5節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり</b>		<b>201</b>
1	労働災害の状況と防止に向けた取組み	201
2	労働災害を防止するための対策の充実	201
3	労働者の健康を確保するための対策の充実	204
4	化学物質、石綿による健康障害の防止	206
5	企業による労働者の安全と健康に対する取組の推進	208
<b>第6節 震災復興のための労働安全衛生対策等</b>		<b>209</b>
1	原発事故を受けた労働者の安全衛生と労働条件の確保	209
2	除染等業務等における安全衛生と労働条件の確保	209
3	復旧・復興工事における災害防止対策	209
4	本格的な震災復興に向けた取組み	209
<b>第7節 豊かで充実した勤労者生活の実現</b>		<b>212</b>
1	中小企業退職金共済制度について	212
2	勤労者財産形成促進制度について	212

3	労働者協同組合法について	212
4	中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律について	212
<b>第8節 安定した労使関係の形成など</b>		<b>213</b>
1	2022(令和4)年度の労使関係	213
2	労働委員会に関する動き	214
<b>第3章 女性、若者、高齢者等の多様な働き手の参画</b>		<b>216</b>
<b>第1節 女性・若者・高齢者・就職氷河期世代等の活躍促進等</b>		<b>216</b>
1	女性の雇用の現状	216
2	女性の活躍促進等	216
3	高齢者雇用の現状	219
4	「生涯現役社会」の実現	219
5	若年者雇用の現状	220
6	総合的かつ体系的な若者雇用対策の推進	220
7	就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート	220
8	若者と中小企業とのマッチングの強化	221
9	キャリア教育の推進	221
10	フリーター等の正社員就職の促進	221
11	ニート等の若者の職業的自立支援の強化	222
12	キャリアコンサルティングの活用促進	222
13	ジョブ・カード制度の推進	223
14	就職氷河期世代に対する集中支援	224
15	就職氷河期世代の活躍促進に向けた取組み	224
<b>第2節 障害者、難病・がん患者の活躍促進</b>		<b>225</b>
1	障害者雇用対策の沿革	225
2	障害者雇用の現状	226
3	障害者に対する就労支援の推進	228
4	障害者の職業能力開発支援の充実	231
5	就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	232
6	障害者優先調達推進法	233
7	がんや肝炎などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	234
<b>第3節 外国人材の活用・国際協力</b>		<b>235</b>
1	専門的・技術的分野の外国人の就業促進	235
2	外国人労働者の雇用管理改善等に向けた取組み	236
3	日系人を含む定住外国人等に対する支援	236
4	ウクライナ避難民への就労支援	237
5	エビデンスに基づく外国人雇用対策の基盤整備	237
6	二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	237
<b>第4節 重層的なセーフティネットの構築</b>		<b>238</b>
1	生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の推進	238
2	求職者支援制度	238
3	雇用保険制度	238
4	雇用調整助成金	239

<b>第4章 自立した生活の実現と暮らしの安心確保</b> .....	<b>240</b>
<b>第1節 地域共生社会の実現の推進</b> .....	<b>240</b>
1 地域共生社会の実現について.....	240
2 消費生活協同組合について.....	241
3 地域生活定着促進事業の実施について.....	241
4 成年後見制度の利用促進について.....	242
<b>第2節 社会福祉法人制度について</b> .....	<b>242</b>
<b>第3節 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護の適正な実施</b> .....	<b>243</b>
1 生活困窮者自立支援制度について.....	243
2 生活保護制度の概要.....	245
3 生活保護の現状.....	245
4 生活保護基準の見直しについて.....	246
5 生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しについて.....	247
<b>第4節 自殺対策の推進</b> .....	<b>247</b>
<b>第5節 戦没者の遺骨収集、戦傷病者・戦没者遺族等への援護など</b> .....	<b>249</b>
1 国主催の戦没者追悼式、次世代への継承.....	249
2 戦没者の遺骨収集事業、慰霊巡拝等の推進.....	250
3 戦傷病者、戦没者遺族等への援護.....	253
4 中国残留邦人等への支援.....	254
<b>第6節 旧優生保護法一時金支給法について</b> .....	<b>254</b>
<b>第5章 若者も高齢者も安心できる年金制度の確立</b> .....	<b>256</b>
<b>第1節 持続可能で安心できる年金制度の運営</b> .....	<b>257</b>
1 持続可能で安定的な公的年金制度の確立.....	257
2 企業年金・個人年金制度の最近の動向について.....	263
3 社会保障協定の締結.....	265
<b>第2節 公的年金の正確な業務運営</b> .....	<b>266</b>
1 日本年金機構について.....	266
2 日本年金機構の取組み.....	267
3 年金記録問題への取組みとご自身による年金記録確認の推進.....	270
<b>第3節 年金広報の取組みについて</b> .....	<b>270</b>
1 社会保険適用拡大に関する広報について.....	271
2 個々人の年金の「見える化」について.....	271
3 年金エッセイの募集、年金広報コンテスト.....	271
4 年金教育教材の開発や学生との年金対話集会等の開催.....	272
5 「年金の日」について(11月30日).....	273

<b>第6章 医療関連イノベーションの推進</b> .....	<b>274</b>
第1節 医療DX等の推進 .....	274
第2節 医薬品・医療機器開発などに関する基盤整備 .....	275
1 健康・医療戦略について .....	275
2 研究開発の振興について .....	276
3 次世代医療基盤法 .....	278
4 研究者等が守るべき倫理指針について .....	278
第3節 医療関連産業の活性化 .....	278
1 革新的な医薬品・医療機器等の創出 .....	278
第4節 医療の国際展開等 .....	284
1 医療の国際展開の推進 .....	284
2 国内における国際化への対応 .....	286
<b>第7章 国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現</b> .....	<b>287</b>
第1節 地域における医療・介護の総合的な確保の推進 .....	287
1 医療及び介護の総合的な確保の意義 .....	287
2 地域医療介護総合確保基金 .....	288
第2節 安心で質の高い医療提供体制の構築 .....	289
1 質が高く効率的な医療提供体制の構築 .....	289
2 医療人材の確保及び質の向上の推進 .....	301
3 国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み .....	305
4 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進 .....	306
第3節 安定的で持続可能な医療保険制度の実現 .....	308
1 医療保険制度改革の推進 .....	308
2 予防・健康づくり .....	310
3 医療費適正化 .....	311
4 診療報酬・薬価改定 .....	312
第4節 地域包括ケアシステムの構築と安心で質の高い介護保険制度 .....	313
1 介護保険制度の現状と目指す姿 .....	313
2 地域包括ケアシステムの構築 .....	314
3 認知症施策の推進 .....	316
4 介護現場の生産性向上の推進 .....	317
5 介護報酬改定 .....	318
第5節 福祉・介護人材の確保対策 .....	318
<b>第8章 健康で安全な生活の確保</b> .....	<b>320</b>
第1節 健康危機管理・災害対策の推進 .....	320
1 健康危機管理の取組みについて .....	320
2 災害対策の取組みについて .....	320

<b>第2節</b>	<b>ゲノム医療の推進</b> .....	<b>321</b>
1	ゲノム医療の推進体制について .....	321
2	ゲノム医療推進のための取組みについて .....	321
<b>第3節</b>	<b>感染症対策、予防接種の推進</b> .....	<b>322</b>
1	国際的に脅威とされる感染症対策について .....	322
2	麻しん・風しん対策について .....	335
3	結核対策について .....	336
4	エイズ(AIDS/後天性免疫不全症候群)対策について .....	338
5	性感染症対策について .....	339
6	薬剤耐性(Antimicrobial Resistance:AMR)対策について .....	339
7	インフルエンザ対策について .....	340
8	動物や蚊、ダニが媒介する感染症対策について .....	343
9	HTLV-1対策について .....	344
10	予防接種施策について .....	345
<b>第4節</b>	<b>がんなどの生活習慣病(NCDs(非感染性疾患))、アレルギー疾患対策などの総合的かつ計画的な推進</b> ...	<b>346</b>
1	がん対策の総合的かつ計画的な推進 .....	346
2	国民健康づくり運動の展開 .....	351
3	循環器病対策について .....	357
4	腎疾患対策について .....	357
5	リウマチ・アレルギー疾患対策について .....	357
<b>第5節</b>	<b>肝炎対策</b> .....	<b>358</b>
1	肝炎対策について .....	358
2	過去の集団予防接種などによりB型肝炎ウイルスに感染した方への対応について ...	360
<b>第6節</b>	<b>難病・小児慢性特定疾病対策、移植対策の推進</b> .....	<b>361</b>
1	難病対策について .....	361
2	小児慢性特定疾病対策について .....	362
3	移植対策について .....	363
<b>第7節</b>	<b>医薬品・医療機器の安全対策の推進等</b> .....	<b>366</b>
1	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正 .....	366
2	医薬品等の安全対策 .....	367
3	医薬品の販売制度 .....	369
4	医療用医薬品の品質確保対策 .....	370
5	薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等 .....	371
6	化学物質の安全対策 .....	373
<b>第8節</b>	<b>薬物乱用対策の推進</b> .....	<b>374</b>
1	薬物乱用防止対策 .....	374
2	危険ドラッグ対策 .....	375
<b>第9節</b>	<b>血液製剤対策の推進</b> .....	<b>376</b>
1	献血の推進について .....	376
2	輸血用血液製剤の安全対策について .....	379

第10節	医薬品・医療機器による健康被害への対応	381
1	医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度	381
2	薬害被害者への恒久対策	381
3	「C型肝炎救済特別措置法」に基づくC型肝炎ウイルス感染被害者の救済	382
4	薬害を学ぶ	383
第11節	食の安全の確保	383
1	厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策	383
2	最近の食品安全行政の主な動き	384
3	食品安全行政の概要	387
4	国民への正確でわかりやすい情報提供等	394
第12節	水道の基盤強化	395
1	水道の基盤強化に向けた改正水道法に基づく取組みの実施	395
2	全ての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給	396
3	危機管理への取組み	396
4	東日本大震災からの復興に関する取組み	396
5	水道産業の国際展開に向けた取組み	396
6	水道整備・管理行政の移管について	397
第13節	生活衛生関係営業の振興など	397
1	生活衛生関係営業の振興	397
2	民泊サービスの健全な普及及び違法民泊対策への取組み	398
3	建築物における衛生対策の推進	398
4	新型コロナウイルス感染症に関連した取組み	399
第14節	原爆被爆者の援護	399
第15節	ハンセン病問題対策の推進	400
1	ハンセン病問題の経緯について	400
2	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	401
3	ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	401
第16節	カネミ油症患者に対する総合的な支援策の実施	402
<b>第9章</b>	<b>障害者支援の総合的な推進</b>	<b>404</b>
第1節	障害福祉施策の推進について	404
1	障害者総合支援法等に基づく支援	404
2	障害者の虐待防止	407
3	発達障害者の支援	408
4	障害者扶養共済制度(しょうがい共済)	412
5	高次脳機能障害者の支援	412
第2節	障害者の社会参加支援について	413
第3節	精神保健医療福祉について	414
1	精神保健医療福祉の現状と課題について	414

2	精神保健医療福祉の取組状況について	414
3	こころの健康対策	415
4	依存症対策	416
<b>第10章 国際社会への貢献</b>		<b>419</b>
第1節	国際社会における課題設定及び合意形成への積極的参加・協力	419
1	保健医療分野	419
2	労働分野	423
3	社会保障・福祉分野	425
第2節	開発途上国等への国際協力	425
1	保健医療分野	426
2	労働分野	426
3	社会保障・福祉分野	428
第3節	各国政府等との政策交流の推進	428
第4節	経済連携協定(EPA)等への対応	428
<b>第11章 行政体制の整備・情報政策の推進</b>		<b>430</b>
第1節	統計改革等の推進	430
第2節	独立行政法人等に関する取組み	431
1	無駄削減に向けた取組みの実施	431
2	独立行政法人に関する取組み	431
第3節	広報体制の充実	432
1	新しい情報発信手段の活用	432
第4節	情報化の推進	433
1	情報化の推進	433
2	情報化の推進に向けた主な取組み	433
3	個人情報保護	435
第5節	行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	436
1	行政機関情報公開法の施行	436
2	個人情報保護法の施行	436
3	公益通報者保護法の施行	437
4	「国民の皆様の声」について	437
5	厚生労働行政モニターについて	437
第6節	政策評価などの取組み	438
1	政策評価の取組み	438
2	独立行政法人評価の取組み	438
3	国民目線に立った制度・事業の改善	439

## コラム

民生委員・児童委員ってなに？ 社会福祉協議会ってなに？	17
新型コロナウイルス感染症禍とテレワーク、副業・兼業	20
「孤独対策先進国」英国の取組みが示唆するもの	32
「望まない孤独を根絶する」ため、信頼できる人に確実につながれる「いばしょ」をつくる(NPO法人 あなたのいばしょ)	34
障害福祉の制度を活用した地域共生社会づくり(社会福祉法人 じりつ)	49
こども家庭庁の設立・こども基本法の施行	53
地域の中で少しだけささえあう多機能型保育「あったらい～な」 (高知県、NPO高知市民会議、高知愛児園、江ノ口保育園)	54
地域の人々と「社会をやさしくする」(社会福祉法人愛川舜寿会)	55
元気に、そしてハッピーに暮らしたい(NPO法人ハッピーウーマンプロジェクト)	81
誰も孤立しない地域を目指して～足立区孤立ゼロプロジェクト～(東京都足立区)	85
多機関の協働により、庁内のどこに相談があっても市全体で受け止める(岡山県岡山市)	93
多世代が混じり合い「〇〇し合える」地域へ(福岡県久留米市)	95
地域のネットワークによるひきこもり支援の強化！(岩手県北上市)	98
地域における金融機関と福祉機関の連携の可能性 (大分県宇佐市成年後見支援センター、公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構)	102
認知症とともに誰もが自分らしく暮らし続けられるまち(静岡県藤枝市)	108
誰もが安心して暮らせる住まいを(神奈川県座間市・NPO法人ワンエイド)	114
高齢者と若者の交流でお互いが元気になる賃貸住宅(株式会社ノビシロ)	116
自分たちのまちを自分たちで楽しく(宮崎県三股町社会福祉協議会)	118
住民創発で明るい未来を創りたい(株式会社WaCreation)	119
みんなが出会えるきっかけを創りたい(バザールカフェ)	121
ヤングケアラー同士が繋がる居場所づくり (一般社団法人ケアラーアクションネットワーク協会)	124
自宅が子育てひろばに。オンライン専門子育てひろば「ママこべる」事業 (一般社団法人 オンライン子育てひろば協会)	125
コロナ禍でもオンラインでつながり、励まし合う高齢者 ～東京都府中市の習慣化アプリ「みんなチャレ」を活用したフレイル予防事業～	128
地域で働く、仕事をおこす(労働者協同組合ワーカーズコープちば)	132
自治会発の持続可能な地域づくり(労働者協同組合かりまた共働組合)	133
福祉事業所の強みを活かしたモノづくり (BRIDGE KUMAMOTO×トイロハンドワークス)	136
地域共生社会の実現に向けた「商工農福連携」の取組み (株式会社八天堂ファーム・社会福祉法人宗越福祉会)	139
「互助×ICT」を活用した優しい地域社会を実現したい (「みまもりあいプロジェクト」一般社団法人セーフティネットリンケージ)	143